

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却
固定資産は定額法により減価償却を行っている。
- (4) 引当金の計上基準
該当なし
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金 等	459,275,131	71,074,609	0	530,349,740
小 計	459,275,131	71,074,609	0	530,349,740
特定資産				
奨学金事業準備資産	18,000,000	43,461,476	0	61,461,476
奨学金特定資産	85,135,421	0	2,845,151	82,290,270
小 計	103,135,421	43,461,476	2,845,151	143,751,746
合 計	562,410,552	114,536,085	2,845,151	674,101,486

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預 金 等	530,349,740	(0)	(530,349,740)	-
小 計	530,349,740	(0)	(530,349,740)	-
特定資産				
奨学金事業準備資産	61,461,476	(0)	(61,461,476)	-
奨学金特定資産	82,290,270	(82,290,270)	(0)	-
小 計	143,751,746	(82,290,270)	(61,461,476)	(0)
合 計	674,101,486	(82,290,270)	(591,811,216)	(0)

6.担保に供している資産

該当なし

7.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	109,668,680	39,879,465	69,789,215
合 計	109,668,680	39,879,465	69,789,215

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9.保証債務等の偶発債務

該当なし

10.満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高

該当なし

12.基金及び代替基金の増減及びその残高

該当なし

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14.関連当事者との取引の内容

該当なし

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16.重要な後発事象

該当なし

17.その他

該当なし

附 属 明 細 書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

2.引当金の明細

該当なし